

安心して快適な暮らしの実現

9 すこやか子ども育成



認定こども園

事業名	予算額	内 容
(新)【プロ】 ハッピー子育てサポート 事業費	15,591	0～3歳未満の在宅子育て家庭への支援 ママのしあわせプレゼント事業 7,886 ・一時保育等の制度を周知するため、お試し券を配布 マイサポートプラン事業 4,096 ・育児相談や個別支援プランの作成を行う「子育て支援マネージャー」の養成 巡回子育て支援プラザ事業 1,000 ・大学との協働による子育て中の親を対象とした講座の開催 親育ちプログラム事業 2,609 ・育児に不安を持つ親を支援する「親育ち講座」の指導者の養成
(新)【プロ】 こども条例制定事業費	2,429	県民総ぐるみによる少子化対策や子どもがたくましく育つための環境づくりを推進するため「長崎県こども条例(仮称)」の策定を検討
【プロ】 児童厚生施設整備費	75,724	・放課後児童クラブ適正規模移行促進事業費 23,596 大規模クラブの分割等に対する施設整備補助金
(新)【プロ】 放課後児童クラブ運営基 準策定費 (児童健全育成対策費)	1,312	放課後児童クラブの運営上望ましい活動の目安を示した運営基準の作成経費
【プロ】 長崎っ子を育む行動指針 推進事業費	10,168	H18年11月に策定した「長崎っ子を育む行動指針」を実践する「長崎っ子を育むモデルプラン」の実施等
認定こども園関係経費		
【プロ】 認定こども園推進事業 費	33,115	・認定こども園の保育士・幼稚園教諭に対する資質向上研修会を開催 ・研修期間中の代替職員に要する経費を助成(補助率1/2) ・原則設置である調理室の整備に対する補助 ・補助率 1/2(対象事業費の上限額5,000千円)
(新)【プロ】 認定こども園(認可外 保育施設)子育て支援 事業費 (認可外保育施設ほの ぼの育成事業費)	2,250	認定こども園(認可外保育施設)が行う、在宅の子育て家庭への育児講座の開設や育児相談等に対する助成 ・補助対象事業費 1,500千円(県1/2、市町1/2)
【プロ】 認定こども園(幼稚園) 子育て支援事業費 (幼稚園私立学校助成 費)	31,050	認定こども園(幼稚園)が行う、在宅の子育て家庭への育児講座の開設や育児相談等に対する助成 ・(拡充)補助対象事業費 1,200千円 1,500千円(300千円(県1/2、市町1/2))
認定こども園(幼稚園) 預かり保育推進事業費 (幼稚園私立学校助成 費)	48,120	認定こども園(幼稚園)が行う教育時間外の保育事業に対する助成 ・(拡充)預かり保育の時間数等に応じ補助金を加算 ・基準 (幼稚園)2h以上/日 (認定こども園)4h以上/日
(新)【プロ】 5歳児健康診査推進モデ ル事業費 (健やか親子21推進事業費)	1,567	5歳児健康診査における発達障害児の早期発見の手法を確立するため、モデル事業を実施
(新)【プロ】 放課後子ども教室推進事 業費	34,707	放課後や週末等における子どもたちの勉強やスポーツ・文化活動等を推進するため、小学校区に「放課後子ども教室」を設置 ・放課後子ども教室の実施に対する助成 33,780 ・実施主体 22市町(中核市除く) ・実施場所 小学校等(114箇所予定) ・補助率 国1/3 県1/3 市町1/3(国 1/3 中核市 2/3) ・放課後子ども教室の推進方策等の検討 927 ・実施主体 県

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

事業名	予算額	内 容												
私立学校助成費	7,832,145	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校私立学校助成費 4,297,531 (うち「ながさき私学活性化事業費補助金」 30,000) ・中学校私立学校助成費 428,219 ・小学校私立学校助成費 229,102 ・幼稚園私立学校助成費 2,438,036 (うち認定こども園子育て支援事業費〔再掲〕 31,050) (認定こども園預かり保育推進事業費〔再掲〕 48,120) ・専修学校私立学校助成費 14,950 ・団体私立学校助成費 347,845 ・私学振興資金貸付金 76,462 												
私立高等学校授業料軽減補助金	158,280	・(拡充)低所得世帯への授業料軽減措置を新設(公立高校授業料相当額の1/2を補助)												
(新)【プロ】地域の達人(退職教員等)による教育サポート事業費	2,474	退職教員等の登録制度を創設し、指導員や講師等といった教育サポーターとして活用するとともに、市町教委が行う特色ある教員研修への支援等を実施												
県立学校施設整備費	5,633,894	<p>児童生徒が快適で潤いのある環境のもとで学習やスポーツ活動に専念できるよう教育環境の計画的整備を実施</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校教育改革関連 長崎東中学校・佐世保北中学校(体育館新築) ・障害のある子どもの教育推進計画関連 佐世保養護学校(野崎養護学校との統合による運動場整備) ・(新)鶴南養護学校(高等部棟の新築) ・校舎改築 小浜高校(管理棟) 島原工業高校(実習棟) 												
県立学校耐震化推進事業費〔再掲〕	756,780	<p>耐震性が確認されていない建物の耐震化優先度調査や耐震(2次)診断、耐震補強工事の実施</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・H19年度</td> <td>耐震化優先度調査</td> <td>42棟</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震(2次)診断</td> <td>45棟</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震補強工事設計</td> <td>42棟</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震補強工事</td> <td>38棟</td> </tr> </table>	・H19年度	耐震化優先度調査	42棟		耐震(2次)診断	45棟		耐震補強工事設計	42棟		耐震補強工事	38棟
・H19年度	耐震化優先度調査	42棟												
	耐震(2次)診断	45棟												
	耐震補強工事設計	42棟												
	耐震補強工事	38棟												
(新)理科支援員等配置事業費	18,413	<p>研究者、退職教員、大学生等を活用して、小学校5・6年生の観察・実験等の体験活動を支える人材を理科支援員として配置し、理科授業を活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科支援員配置...50学級程度 												
英語教育推進事業費	8,655	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域で小学校教員対象の地区別研修会等を実施 3,751 ・(新)小学校英語教育充実プラン 4,904 県内6ヶ所程度の拠点モデル校においてALT等の地域人材を活用した実践的な英語教育を推進 												
いじめ問題等対策														
【プロ】いじめ問題対策事業費	26,076	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間電話相談 19,161 いじめ問題に悩む子どもや保護者等がいつでも相談できるよう、夜間・休日を含め、24時間対応できる電話相談の実施 ・教職員向け「いじめ対策ハンドブック」(前回改訂:H13年度)の全面改訂 6,088 ・小、中学校教員対象の地区別研修会の実施 827 												
【プロ】スクールカウンセラー配置事業費	130,630	<p>専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)の学校(小・中・高)への配置を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H18配置校数 104校 H19配置予定校数 131校(27校増) 												
【プロ】カウンセリング充実事業費	12,443	<p>スクールカウンセラーの配置が進んでいない離島地区に対し、派遣回数を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県下派遣回数:H18:200回/年 H19:248回/年(+48回増) 												

(注)事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
(新)【プロ】 就職指導専門員派遣事業費 [再掲]	26,480	新規高卒者の県内就職率を改善するため、高等学校に就職指導専門員を配置し、県内企業の求人開拓や生徒・保護者の進路相談を充実(配置予定：県立高校8校、私立高校2校へ各1名)
(新)【プロ】 若手教職員研修事業費	8,154	若手教職員(2～5年目)を対象として、倫理・服務規律及び教科等に関する研修を実施
高校生の離島留学推進事業費	39,153	離島留学制度実施4校(五島、壱岐、対馬、猶興館高校大島分校)に島外から生徒を受け入れ、特色ある教育活動を実施
【プロ】 障害のある子どもの医療サポート事業費	21,966	医療面で日常的・応急的手当を要する児童生徒が在籍する特別支援学校において医療的ケアの実施体制の整備を図るため、看護師の配置を増員(H18:5校5名 H19:5校8名)
(新) 教育支援ネットワーク事業費	4,665	県教育センターを発達障害のある子どもへの教育支援の拠点とし、就学前から就学後までの教育相談・支援を実施 ・対象児童生徒に応じた個別の教育支援計画の策定等 ・こども医療福祉センターなど関係機関と連携した巡回相談・支援
九州北部三県子ども離島体験事業費	1,299	長崎・佐賀・福岡三県の小・中学生を対象に、合同で離島体験活動を実施 ・H19：佐賀県 H20：長崎県 H21：福岡県 (H18年度から長崎県で隔年開催)
子どもたちの「しま」体感促進事業費 [再掲]	17,718	・離島への修学旅行を実施する公立小中学校に対し、基準額を超える部分について助成 ・負担割合：県1/2、本土市町1/4、離島市町1/4 ・県立中学校において離島での宿泊体験学習を実施 ・少年団体による離島での体験活動に対する助成

(注) 事業名欄中【プロ】は重点施策推進プログラム事業